



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ファンペップ 上場取引所 東  
 コード番号 4881 URL https://funpep.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 稔美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長兼CFO (氏名) 林 毅俊 TEL 03-5315-4200  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	0	△50.3	△994	—	△940	—	△933	—
2022年12月期	1	—	△1,169	—	△1,175	—	△1,172	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △933百万円（-％） 2022年12月期 △1,172百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△39.63	—	△37.4	△34.3	—
2022年12月期	△61.04	—	△43.6	△39.3	—

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 1. 当社は、連結損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

2. 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2022年12月期は連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,491	2,301	92.4	94.97
2022年12月期	2,992	2,694	89.9	125.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,301百万円 2022年12月期 2,691百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△988	△1	537	1,793
2022年12月期	△1,053	△19	245	2,245

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当社グループの業績に影響を与える主要な要因についての将来予測情報を添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

当社グループの事業収益は新規提携候補先との交渉状況等に依存しており、その不確実性を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	24,236,500株	2022年12月期	21,399,900株
2023年12月期	11株	2022年12月期	1株
2023年12月期	23,553,593株	2022年12月期	19,209,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	0	△100.0	△953	—	△898	—	△900	—
2022年12月期	1	△99.2	△1,152	—	△1,158	—	△1,150	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△38.25	—
2022年12月期	△59.90	—

(注) 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,432	2,356	96.8	97.22
2022年12月期	2,891	2,716	93.8	126.81

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,356百万円 2022年12月期 2,713百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来予測情報等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来予測情報等のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月29日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
 当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2023年3月31日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載のとおり、次回は2024年3月に開示を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

医薬品業界では新薬の研究開発の難易度が上昇しており、製薬会社は、従来の主役であった低分子医薬に加え、抗体医薬品、遺伝子医薬品、細胞医薬品・再生医療等の新しいタイプの創薬シーズ・モダリティ（創薬技術）を創薬系ベンチャー等から導入して研究開発パイプラインの強化を図っております。

当社グループが取り組んでいる抗体誘導ペプチド等の機能性ペプチドも新しいタイプの創薬シーズ・モダリティであり、当社グループは、大学等のシーズをインキュベーションして製薬会社に橋渡しすることで、医薬品業界における大学発創薬系ベンチャーの役割を果たしていきたいと考えております。この役割を担うため、当社グループは、大阪大学をはじめとする大学等の研究機関との間で、共同研究等により連携を図り、大学の技術シーズを生かした基礎研究を実施しております。更に、当社グループは、開発品の開発規模（試験規模及び必要資金規模）を踏まえ、医薬品の研究開発プロセスのうち、基礎研究から、一定段階の臨床試験や薬事承認までを実施して技術シーズのインキュベーションを行う方針です。

一方、医薬品の研究開発は期間が長く必要資金も大きいことから、当社グループは、研究開発段階から製薬会社等との提携体制を構築し、その提携収入等により、研究開発遂行上の財務リスクの低減を図っていく方針です。医薬品の研究開発段階においては、契約一時金、研究開発協力金及び開発マイルストーンを受取り、当社グループの開発品が将来上市に至った場合には、提携製薬会社からのロイヤリティ収入等によって本格的な利益拡大を実現する計画です。

このような業界環境及びビジネスモデルのもと、当社グループは、大阪大学大学院医学系研究科の研究成果である機能性ペプチド「AJP001」を強みとして展開する抗体誘導ペプチドプロジェクトと機能性ペプチド「SR-0379」を中心に研究開発を進めております。

#### ① 抗体誘導ペプチドプロジェクト

当社グループの創薬活動の強みは、機能性ペプチド「AJP001」を利用した抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術「STEP UP (Search Technology of Epitope for Unique Peptide vaccine)」を保有していることです。機能性ペプチド「AJP001」は、通常は免疫反応が起こらない体内の疾患関連タンパク質（自己タンパク質）に対して免疫反応を引き起こして抗体を産生させる機能をもっており、当社グループは、この機能を活用して、慢性疾患に対するペプチド治療ワクチン「抗体誘導ペプチド」の研究開発を進めています。

難治性の慢性疾患に対しては、バイオテクノロジーを活用した抗体医薬品が有効な治療薬として臨床の現場で広く使用されています。体外で人工的に製造する抗体医薬品と異なり、体内で抗体を産生させる抗体誘導ペプチドは、（抗薬物抗体を原因とする）効果の減弱が起こらず、長期にわたって治療効果を維持することが期待されます。さらに免疫細胞が一定期間抗体を産生するため、薬剤の投与間隔（数ヶ月に1回の注射）が長くなり投薬の頻度が少なくなるため、服薬アドヒアランス（服薬遵守）及び利便性の改善により患者様のQOL（Quality of life）の向上が見込まれます。また当社グループは、化学合成で製造可能な抗体誘導ペプチドを、高価な抗体医薬品に対して医療費を抑制する代替医薬品として開発することで、先進国で深刻化する医療財政問題の改善にも貢献できるものと考えております。

#### (A) 抗体誘導ペプチド「FPP003」（標的タンパク質：IL-17A）

FPP003は、標的タンパク質IL-17Aに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。先行する抗IL-17A抗体医薬品は、尋常性乾癬、強直性脊椎炎、関節症性乾癬及びX線基準を満たさない体軸性脊椎関節炎等の幅広い薬事承認を取得しており、既に世界市場は数千億円規模まで拡大しております。

当社グループは、2019年4月からFPP003の尋常性乾癬を対象疾患とする第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験をオーストラリア（注）で進めました。本試験は当社グループの抗体誘導ペプチドをヒトに初めて投与する臨床試験（FIH（First in Human）試験）です。本試験において、FPP003投与症例の約8割（高用量コホート、陽性率78%（9例中7例））で抗IL-17A抗体（標的タンパク質IL-17Aエピトープに対する抗体）の抗体価の持続的な上昇が確認されました。安全性に関しては、ワクチンで頻繁にみられる局所反応以外に特に臨床的に問題となるものはみられませんでした。本試験結果は、当社グループの抗体誘導ペプチドが慢性疾患の標的タンパク質である「自己タンパク質」（IL-17A）に対して抗体誘導することをヒトで初めて示したものです。

また、強直性脊椎炎を対象とする開発については、医師主導治験として第Ⅱ a 相臨床試験が開始されました。

なお、FPP003に関しては、住友ファーマ株式会社との間でオプション契約を締結しており、同社は、北米での全疾患に対する独占的開発・商業化権の取得に関するオプション権を保有しております。

（注）オーストラリアでの臨床試験データは米欧等での承認申請に使用可能であり、次相以降は米国等での臨床試験を想定しております。

## (B) 抗体誘導ペプチド「FPP004X」（標的タンパク質：IgE）

FPP004Xは、標的タンパク質IgEに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

IgEはアレルギー反応に重要な役割を担っており、アレルギー疾患の発症に関与しております。標的タンパク質IgEに対する抗体誘導ペプチドFPP004Xは、体内で免疫細胞が一定期間IgEに対する抗体を産生させることから、花粉症に対する持続的な効果が期待されます。この効果の持続期間が長いというワクチンの特長により、当社グループは、花粉症のシーズン（飛散時期）前に投与すればシーズンを通して症状を緩和できる、患者様にとって利便性の高い新しい治療選択肢を提供することを目指してFPP004Xの医薬品開発を進めてまいります。

FPP004Xの前臨床試験は2023年6月から開始しております。

なお、FPP004Xは、2023年8月に株式会社メディパルホールディングスから、抗体誘導ペプチドの研究開発支援に関する提携契約に基づく有望な開発品として、利益分配等の対象開発品に選定されております。

## (C) 抗体誘導ペプチド「FPP005」（標的タンパク質：IL-23）

FPP005は、標的タンパク質IL-23に対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

先行する抗IL-23抗体医薬品は、尋常性乾癬、関節症性乾癬、クローン病及び潰瘍性大腸炎等の幅広い疾患を対象に開発が進んでおります。

FPP005は、開発品プロファイルのさらなる向上を目指し、株式会社メドレックスとの間で共同研究中のマイクロニードル技術を始めとする新規製剤技術の研究を進めております。

## (D) 抗体誘導ペプチドの研究テーマ

抗体誘導ペプチドの探索研究は、大阪大学大学院医学系研究科との共同研究により実施しております。

抗体医薬品の代替医薬品として、片頭痛、アレルギー性疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究を行っており、新たにアンメットメディカルニーズが高い疾患のアルツハイマー病を対象とする研究も開始いたしました。更に生活習慣病の高血圧及び抗血栓を対象とする抗体誘導ペプチドの研究、熊本大学との共同研究により脂質異常症を対象とする抗体誘導ペプチドの研究、東京大学大学院医学系研究科が採択されたAMEDの研究開発プログラムの研究テーマとして心不全を対象とする抗体誘導ペプチドの研究に取り組んでおります。

また、住友ファーマ株式会社との間で精神神経疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究契約を締結し、製薬会社とのアライアンスのもとでの探索研究にも取り組んでおります。

## ② 新型コロナペプチドワクチン「FPP006」

FPP006は、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）に対するペプチドワクチンの開発化合物です。

当社グループは、大阪大学大学院医学系研究科との連携のもと、抗体誘導ペプチドの技術基盤を活用し、新型コロナペプチドワクチンの研究開発を行っております。

既存のワクチンはウイルス全体や標的タンパク質（mRNAワクチン、DNAワクチン、ウイルスベクターワクチン及び組換えタンパク質等）を抗原として用いて免疫を誘導するのに対し、FPP006は、ウイルスの変異の報告がないペプチド配列（エピトープ）を選択して効率的に免疫を誘導するのが特徴です。この特徴を活かして、高効率で副反応が少なくウイルスの変異の影響を受けないワクチンになることが期待されます。

## ③ 機能性ペプチド「SR-0379」

SR-0379は、皮膚潰瘍を対象疾患とする開発化合物です。皮膚のバリア機能が欠損して様々な細菌が創面に付着している皮膚潰瘍の治療には、細菌、感染のコントロールが重要です。SR-0379は、血管新生や肉芽形成促進による創傷治癒促進作用に加え、抗菌活性を併せ持つことが強みです。当社グループは、SR-0379の開発により、高齢化社会を迎え重要性が増している褥瘡等の皮膚潰瘍の早期回復を促進し、患者様のQOL向上に貢献することを目指しております。

SR-0379の開発は、複数のアカデミア主導の医師主導治験、更に企業治験を経て、現在、塩野義製薬株式会社と当社グループの共同開発により日本での開発を進めております。2022年11月に公表した第Ⅲ相臨床試験の速報結果において、SR-0379群はプラセボ群と比較して、統計学的に有意な差には至らなかったものの、主要評価項目（「簡単な外科的措置に至るまでの日数」）を改善する傾向がみられました。安全性に関しては、治験薬と因果関係がある有害事象はなく、SR-0379の高い安全性が確認されました。当社グループは、現在、本試験の事後解析の部分集団解析で効果がみられた特定の皮膚潰瘍患者を対象とする開発について、提携先の塩野義製薬株式会社との間で開発方針の協議を進めております。

## ④ 医薬品以外の事業分野

## (A) 機能性ペプチドの販売

医薬品以外の事業分野においては、2018年3月に株式会社ファンケルから「マイルドクレンジングシャンプ

一」、更に2020年4月に株式会社SMV JAPANから「携帯アルコール除菌スプレー」等が発売され、当社グループの機能性ペプチドを含有する商品が販売されております。

これらの商品販売に関し、当社グループは化粧品原料商社又は販社に対して機能性ペプチドを販売しております。

(B) 機能性ペプチド配合製品の共同開発

当社グループは、事業会社との間で機能性ペプチド配合製品の共同開発に取り組んでおります。

2022年2月に株式会社サイエンスとの間で創傷用洗浄器の共同開発契約、2022年12月に株式会社ASメディカルサポート及び株式会社N3との間で幹細胞化粧品の共同開発契約、2023年2月に株式会社サンルイ・インターナショナルとの間でフェムテック化粧品の共同開発契約を締結しました。

以上の事業を進めた結果、当連結会計年度の業績は、事業収益0百万円（前連結会計年度は事業収益1百万円）、営業損失994百万円（前連結会計年度は営業損失1,169百万円）、経常損失940百万円（前連結会計年度は経常損失1,175百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失933百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,172百万円）となりました。

なお、当社グループは医薬品等の研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの情報は記載しておりません。

・事業収益

化粧品分野向け等の機能性ペプチド販売額0百万円を計上いたしました。

・事業費用、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失

事業費用は、前連結会計年度に比べ175百万円減少し、994百万円となりました。

研究開発費はSR-0379の臨床試験費用等の減少により、前連結会計年度に比べ231百万円減少の680百万円、その他の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ56百万円増加の313百万円を計上いたしました。

この結果、営業損失は994百万円（前連結会計年度は営業損失1,169百万円）、経常損失は940百万円（前連結会計年度は経常損失1,175百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は933百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,172百万円）となりました。

(研究開発パイプライン)

当社の研究開発パイプラインのうち、本書提出日現在、進行中の医薬品プロジェクトは以下のとおりであります。

<開発品>

種類	開発品	対象疾患	事業化 想定地域	臨床試験 実施地域	探索研究	前臨床 試験	臨床試験			導出先等
							第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
機能性 ペプチド	SR-0379	皮膚潰瘍	全世界	日本	第Ⅲ相臨床試験					塩野義製薬株 (全世界のライセンス契約)
抗体誘導 ペプチド	FPP003 (標的：IL-17A)	乾癬	全世界	豪州	第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験			住友ファーマ株 (北米のオプション契約)		
		強直性脊椎炎 (注) 1		日本	医師主導治験 第Ⅱ相					
	FPP004X (標的：IgE)	花粉症 (季節性アレルギー 性鼻炎)	全世界	—	前臨床試験			未定		
	FPP005 (標的：IL-23)	乾癬 (注) 2	全世界	—	前臨床試験			未定		
新型コロナ ペプチド ワクチン	FPP006	新型コロナウイルス 感染症 (COVID-19) (注) 3	全世界	—	前臨床試験			未定		

(注) 1. 大阪大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の令和3年度「難治性疾患実用化研究事業 (2次公募) / 希少難治性疾患に対する画期的な医薬品の実用化に関する研究分野」として脊椎関節炎を対象とする開発が行われています。

医師主導治験 (第Ⅱ相臨床試験) は、体軸性脊椎関節炎 (強直性脊椎炎及びX線基準を満たさない体軸性脊椎関節炎) 患者を対象に実施しております。

2. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 「研究開発型ベンチャー支援事業 / 橋渡し研究開発促進による事業化支援」の支援の成果に基づき、開発を進めています。

3. 大阪大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「橋渡し研究プログラム（シーズB）／感染症・関連疾患」（2次公募）として開発が行われています。

<研究テーマ>

種類	対象疾患	提携大学	提携企業
抗体誘導ペプチド	精神神経疾患	大阪大学大学院医学系研究科 (抗体誘導ペプチドに関する共同研究)	住友ファーマ㈱ (精神神経疾患に関する研究契約)
	片頭痛		
	高血圧	熊本大学 (脂質異常症に関する共同研究)	㈱メディカルホールディングス (研究開発支援)
	アレルギー性疾患		
	抗血栓		
	脂質異常症		
	アルツハイマー病		
心不全 (注)			

(注) 東京大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和5年度「ゲノム研究を創薬等出口に繋げる研究開発プログラム」の研究テーマです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,012百万円となり、前連結会計年度に比べ461百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が452百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は478百万円となり、前連結会計年度に比べ39百万円減少いたしました。これは主に減価償却費33百万円及びのれん償却額9百万円を計上したことによるものであります。

この結果、資産合計は2,491百万円となり、前連結会計年度に比べ501百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は76百万円となり、前連結会計年度に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、未払金が40百万円、前受金が39百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債は112百万円となり、9百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債が9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は189百万円となり、前連結会計年度に比べ108百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,301百万円となり、前連結会計年度に比べ392百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失は933百万円を計上したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ271百万円増加したことによるものであります。なお、2023年3月29日開催の第10期定時株主総会決議に基づき、欠損填補として2,678百万円を資本剰余金から利益剰余金へ振替えております。

この結果、自己資本比率は92.4%（前連結会計年度末は89.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ452百万円減少し、当連結会計年度末には1,793百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は988百万円（前連結会計年度は1,053百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失940百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前連結会計年度は19百万円の支出）となりました。これは、ネットワーク機器1百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は537百万円（前連結会計年度は245百万円の調達）となりました。これは主に、新株式の発行による収入によるものであります。

**(4) 今後の見通し**

次期においては、花粉症を対象とする抗体誘導ペプチドFPP004Xの開発に注力し、2025年からの臨床試験開始に向けて前臨床試験を進めていく方針です。さらに抗体誘導ペプチドプロジェクト拡大のため、大阪大学大学院医学系研究科や他大学との共同研究により新規開発パイプラインの創出に向けた探索研究に取り組んでまいります。

また、研究開発の進捗にあわせて、製薬会社とのライセンス契約や共同研究契約等の締結に向けたアライアンス活動も進めてまいります。

これらの事業展開を踏まえ、当社グループは、現時点において次期に以下の費用及び収益を見込んでおります。

- ・研究開発費は500百万円を見込んでおります。
- ・その他の販売費及び一般管理費は300百万円を見込んでおります。
- ・事業収益は製薬会社からの提携収入（契約一時金やマイルストーン）等が発生する可能性があります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社グループの事業収益が新規提携候補先との交渉状況等に依存しており、その不確実要因を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、記載しておりません。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,438	1,793,378
貯蔵品	88,421	25,541
前渡金	95,102	164,206
前払費用	13,090	21,091
その他	32,052	8,267
流動資産合計	2,474,106	2,012,483
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	5,443	5,443
減価償却累計額	△186	△918
建物附属設備 (純額)	5,256	4,525
工具、器具及び備品	17,927	18,304
減価償却累計額	△8,855	△11,922
工具、器具及び備品 (純額)	9,071	6,382
有形固定資産合計	14,328	10,907
無形固定資産		
のれん	125,343	115,512
契約関連無形資産	371,711	342,557
その他	820	602
無形固定資産合計	497,875	458,672
投資その他の資産		
長期前払費用	346	3,033
差入保証金	6,037	6,037
投資その他の資産合計	6,384	9,070
固定資産合計	518,588	478,651
資産合計	2,992,694	2,491,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	59,197	18,329
未払費用	23,787	19,099
未払法人税等	19,390	5,587
前受金	71,891	32,500
預り金	1,421	1,039
流動負債合計	175,688	76,554
固定負債		
繰延税金負債	122,420	112,770
固定負債合計	122,420	112,770
負債合計	298,109	189,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,474,634	2,746,296
資本剰余金	2,917,337	510,829
利益剰余金	△2,700,067	△955,314
自己株式	△0	△1
株主資本合計	2,691,903	2,301,809
新株予約権	2,682	—
純資産合計	2,694,585	2,301,809
負債純資産合計	2,992,694	2,491,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
事業収益	1,067	530
事業費用		
研究開発費	912,355	680,817
その他の販売費及び一般管理費	257,781	313,820
事業費用合計	1,170,136	994,638
営業損失(△)	△1,169,069	△994,108
営業外収益		
受取利息	29	23
補助金収入	254	57,083
その他	146	113
営業外収益合計	430	57,219
営業外費用		
株式交付費	2,232	2,830
為替差損	4,088	588
その他	269	113
営業外費用合計	6,590	3,532
経常損失(△)	△1,175,229	△940,420
税金等調整前当期純損失(△)	△1,175,229	△940,420
法人税、住民税及び事業税	3,271	2,645
法人税等調整額	△5,985	△9,649
法人税等合計	△2,713	△7,004
当期純損失(△)	△1,172,515	△933,416
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,172,515	△933,416

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△1,172,515	△933,416
包括利益	△1,172,515	△933,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,172,515	△933,416

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,350,451	2,349,451	△1,527,552	—	3,172,349	3,689	3,176,039
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	124,183	124,183			248,366		248,366
株式交換による増加		443,703			443,703		443,703
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,172,515		△1,172,515		△1,172,515
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1,007	△1,007
当期変動額合計	124,183	567,886	△1,172,515	△0	△480,446	△1,007	△481,454
当期末残高	2,474,634	2,917,337	△2,700,067	△0	2,691,903	2,682	2,694,585

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,474,634	2,917,337	△2,700,067	△0	2,691,903	2,682	2,694,585
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	271,661	271,661			543,323		543,323
欠損填補		△2,678,169	2,678,169		—		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△933,416		△933,416		△933,416
自己株式の取得				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△2,682	△2,682
当期変動額合計	271,661	△2,406,507	1,744,753	△1	△390,094	△2,682	△392,776
当期末残高	2,746,296	510,829	△955,314	△1	2,301,809	—	2,301,809

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,175,229	△940,420
減価償却費	11,449	33,734
のれん償却額	2,457	9,830
受取利息	△29	△23
株式交付費	2,232	2,830
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,515	62,880
固定資産除却損	269	113
前受金の増減額 (△は減少)	32,891	△39,391
前渡金の増減額 (△は増加)	166,377	△69,103
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,495	△10,686
未払金の増減額 (△は減少)	△39,135	△40,868
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,500	△4,688
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,882	△13,024
預り金の増減額 (△は減少)	53	△382
その他	△4,280	23,785
小計	△1,050,571	△985,414
利息の受取額	29	23
法人税等の支払額	△2,610	△3,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,151	△988,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,978	△1,055
無形固定資産の取得による支出	△230	—
差入保証金の差入による支出	△6,037	—
差入保証金の回収による収入	104	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,141	△1,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	245,125	538,212
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他の支出	—	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,125	537,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△827,168	△452,060
現金及び現金同等物の期首残高	3,007,138	2,245,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,468	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,245,438	1,793,378

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

当社グループは、医薬品等の研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	125.79円	94.97円
1株当たり当期純損失(△)	△61.04円	△39.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,172,515	△933,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,172,515	△933,416
普通株式の期中平均株式数(株)	19,209,301	23,553,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数83,635個(普通株4,665,400株))	新株予約権7種類 (新株予約権の数45,263個(普通株1,360,000株))

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。